|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－２

|  |
| --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－２）** 　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日 長洲町長 中逸 博光　殿 　 　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　 　　　　　　　　 　 　　　　　　名　称代表者　 　　印　私は、 業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　　　　　　　　　　　　 主たる業種の減少率 　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　 　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等 主たる業種の売上高等　　 円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　 円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　③　別紙「申請書イ―２ 売上高等確認表」の掲載が必要です。

長まち第　　　　号

　　令和　　年　　月　　日

　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定者名　　長洲町長　中逸 博光

（申請書イ－②の添付書類）

**（申請書イ－２ 売上高等確認表）**

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構　成　比 |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高【Ａ－１】 | 円 |
| 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の売上高【Ａ－２】 | 円 |
| 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 |

※最近とは直近月（申請月の前月）をいう。直近月及びそれ以前の月の売上高が未集計の場合は、最大

　で申請月の４か月前まで遡ることが可能

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ－１】 | 円 |
| 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ－２】 | 円 |
| 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 | 　年　　月 | 円 |

（１）主たる業種の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（２）全体の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記各項目に記載の金額等は、当社の売上高等と相違ありません

　　令和　　年　　月　　日

法人名又は屋号

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印